

令和4年度 事業計画について

(令和4年4月1日から令和5月31日まで)

I. 九州オープンイノベーションセンター（KOIC : Kyushu Open Innovation Center） の目的と役割

1. KOIC の目的と役割

KOIC は、オープンイノベーションというツールを活用して、新製品・サービスやビジネスモデルの開発、それらを利用した新事業の創出およびこれらを通じた九州の経済社会の活性化を目的とする。

さらに、KOIC の役割として、人口減少や感染症等の様々な社会課題を新たな市場と捉え、デジタル技術等の活用を通じ、産業のイノベーションによってそれを広く横展開することで社会のイノベーションを興し、この2つのイノベーションを通じ、「課題の解決と新市場を創出する先導地域九州」の実現を目指す。

この目的を達成し、役割を果たすためのプラットフォームとして、世界のイノベーション地域との交流の場、企業や大学のニーズ・シーズ等を探索し事業化する場合、異業種が交流して新事業を創出する場合、様々な人材を育成する場合と場を動かす仕組みを構築し、賛助会員はじめ九州企業のオープンイノベーションを支援する。

また、KOIC 自ら、人材・情報のオープン化と大学や他の産業支援機関との一層の連携・協力によるオープン化を通じて、効率的な事業を展開する。

2. 令和4年度の事業概要

新型コロナへの社会的不安が依然続く中で、今年度は、デジタル技術等を活用したオープンイノベーションによって「グローバル化および技術開発とベンチャーの創出を推進するとともに、変革を牽引する人材の育成を通じて、賛助会員をはじめ、九州企業等の新しい時代に向けた変革基盤づくりを支援する。

そのため、先進地との交流、内外の新しいビジネスモデルや市場等の事例研究と情報提供、ニーズ・シーズの発掘とマッチング、さらには技術開発と実装、事業化まで一貫したコーディネート活動を行う。

具体的には、オープン化とデジタル技術と早いスピード感で世界のイノベーションをリードしている台湾との交流、DX や SDGs などの世界規模のビジネス基準の普及啓発に資する事例を探索する研究会、大学のシーズを起業化するベンチャー創出事業、KOIC コーディネータによる中小企業の新事業の創出、産学連携型の技術開発および半導体・エレクトロニクス分野等の九州戦略産業の振興等を推進するとともに、カーボンニュートラル推進のための支援を行う。

また、デジタルを活用し、変革を進めるための経営等を学ぶ九州デジタル経営塾、ネクストリーダーに必要な知見・スキルを習得する塾、データ活用の中心的な実務を担う人材への、データサイエンティスト育成講座、若手研究者の海外研究交流活動支援等の体系的な人材育成事業を展開する。

さらに、オンラインやテレワークの環境整備、オンライン時代に対応した動画による情報発信等を拡充する。

Ⅱ. 個別事業

1. 振興支援事業

86,600千円

(1) オープンイノベーションによる新事業創出支援事業

【自主事業】(8,400千円)

① 世界のオープンイノベーション拠点との交流事業

【自主事業】((2,500千円))

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルや製品、あるいはベンチャーが生まれている米国シリコンバレー、イスラエル等の世界的なオープンイノベーション拠点と直接交流することにより、オープンイノベーションの発想や仕組みを活用するとともに、各拠点の企業や投資家等と連携した新事業の創出を支援する。

今年度は、昨年度、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で派遣を延期した台湾ミッションについて、国を挙げてのデジタル化により、コロナ封じ込めに成功した事例研究や台湾のデジタル先進企業の調査、イノベーションエコシステムによりスタートアップ企業を多く輩出しているその仕組みやスタートアップ企業の調査・連携を目的としたミッションを派遣する。

イスラエルについても、昨年度、新型コロナウイルスの感染拡大の影響でイスラエレイノベーション視察は、オンラインミッションとして、リアルミッションの派遣の代替とした経緯やオンラインミッションアンケート調査などを勘案しながら、必要に応じて来年度以降の実ミッション派遣を検討する。

② 九州デジタルトランスフォーメーション(DX)研究会

【自主事業】((2,500千円))

九州デジタルトランスフォーメーション(DX)研究会のもとに、デジタル変革(DX)に挑戦する企業の実践面での支援、およびDX実践法や新規事業創出法を習得した人材の育成を目的に、「九州オープンDXアカデミー」を開講して、オンライン視聴による学習に加え、参加者が相互に交流することで学びを深める「公開型ワークショップ」を実施した。

今年度については、デジタル時代、プロセスエコノミー時代の新しいオープンイノベーションの方法論、新しい学びの形を試行・具現化する「九州オープンDXアカデミー」の運営をさらにブラッシュアップしながら、参加者が自社の課題をデジタル技術等の活用により解決することはもとより、本アカデミーをハブとしたDXコミュニティの形成、コミュニティ内でのオープンイノベーション、参加者同士による共同事業や投資等の機会拡大を目指す。

③ SDGs 経営実践研究会

【自主事業】((3, 400千円))

SDGs への理解の増進を図り、地域企業の SDGs 経営についての具体的取り組みを後押しするため、九州 SDGs 経営導入推進フォーラム(会員数 584)が行う経営実践研究会を支援する。

今年度は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みやサプライチェーンの中の SDGs 推進などのテーマについて、研究会での活動を支援していく。

さらに、地方自治体が有する医療・ヘルスケア分野の課題についてヒアリングを行い、民間の知見や事業開発力を活用してオープンイノベーションにより地域内外の様々な主体との連携を促進し、ニーズや課題に対して開発・事業化支援のみならず社会実装につなげるマッチング等の機会を提供し、成功モデルの創出に向けた取り組みを支援する。

また、福岡地域戦略推進協議会(FDC※)が推進する事業のうち、SDGs の観点から地域課題を解決するソーシャルビジネス事業を支援する。

※福岡地域戦略協議会(FDC)：ベンチャー初め福岡の成長戦略を企画実践する産学官組織（会長：九経連会長）

(2)九州・大学発ベンチャー育成支援事業

【自主事業】(14, 000千円)

大学発ベンチャー企業創出のため九州・沖縄の大学、産業界、ベンチャーキャピタルをつなぐプラットフォームの役割を事務局として果たすため、大学、企業訪問等により意見、要望を聞き改善策に生かし、より良いプラットフォーム作りを行う。ベンチャー企業創出のためギャップ資金、アントレプレナーシップ教育等の提供を引き続き行い、JST※事業との連携、新規会員企業募集等によりエコシステムの充実と継続できる体制の構築を図る。

また、企業ニーズに対する大学シーズとのマッチングについても企業ニーズの具体化、大学シーズ探索の深堀等により、マッチング精度の向上を目指す。

※JST：国立研究開発法人 科学技術振興機構の略称

(3)九州・大学発ベンチャービジネスコンテスト支援事業

【自主事業】(1, 600千円)

一般社団法人九州ニュービジネス協議会と連携して、九州地域の大学に眠るシーズの発掘を行い、大学生、高専生を中心とした若者の創造力とチャレンジ精神を養うための事業計画書（ビジネスプラン）の作成を支援するとともに、プレゼンテーション能力を養成する場を提供し、大学発ベンチャー企業創出を支援する。(これまでの平均提案件数:約 50 件/年)

(4)DX 推進事業（九州IoTコミュニティ事業）

【自主事業】(2, 300千円)

DX の実現に向けて、データ活用のコア技術の一つである IoT の導入やデータサイエンスの普及を図るとともに、サイバーセキュリティの重要性の認識を高める場として、九州 IoT コミュニティ(会員数 780)と連携した DX 推進事業を行う。

具体的には、データサイエンティスト人材育成のためのデータサイエンス活用講座については、データ利活用ビジネスの創出のための人材を育成、国および自治体のデータ利活用推進などの観点からの説明会・相談会を開催する。

また、DX とサイバーセキュリティの相互関連性、相乗効果などを普及啓発するため、地域企業による事例紹介や具体的支援策の紹介を中心に情報提供するためのセミナーやサイバー攻撃やその対応に関する情報・体験の場としてのワークショップを開催するとともに、実際のインシデントに対する対策講座も開設する。

(5)九州の戦略産業の振興

【国の補助事業等】（ 60,300千円）

① 環境・エネルギー分野

【国の補助事業等】（(1,000千円)）

九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP、会員数 300)の事務局として、会員企業の新製品・サービスの開発、資源循環ビジネス、二酸化炭素削減ビジネスへの参入やベトナム等の海外市場の開拓を目的として、最新の市場動向やビジネスモデル等の情報提供、業務提携を目指したマッチング、人材育成事業、海外企業との商談等を行う。

具体的には、最新の環境エネルギー分野のビジネスモデルを発信するエコ塾、資源循環やデジタル技術を活用した環境エネルギービジネスを学ぶ令和環境エネルギーイノベーション大学、海外の環境保全やリサイクル市場への参入促進のためのマッチング等の支援事業を行う。

また、九州経済産業局と連携して、再生可能エネルギーや二酸化炭素削減ビジネスへの参入等を支援するとともに、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラル推進のための啓発事業等を行う。

なお、海外を含めオンライン商談会が主流になりつつある中で、情報提供・セミナー・研修会等はオンライン主体で開催し、リアル配信やWEB サイト上での配信など、ユーザーの利便性と即効性を重視した情報提供を行う。

環境・エネルギーは、九州・沖縄地方成長産業戦略(Earth 戦略Ⅱ)で進める 21 のプロジェクトの一つとして位置づけられている。

② 医療機器・ヘルスケア分野

【国の補助事業等】（(14,300千円)）

九州ヘルスケア産業創出推進協議会(HAMIQ、会員数 173)の事務局として、九州の半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医用機器メーカーの販路開拓、海外事業展開、AI や IoT 技術の医療分野での活用・サービスに係るヘルスケアの需要の創出等を目的に、専門家を配置し支援を行う。

具体的には、昨年度、事業開始が遅れた AMED 事業について、初期段階からグランドデザインを描き「作ったけど売れない」要素を排除し、「売れる視点」の事業計画に基づいた伴走支援体制を構築の上、医療機器開発を目指す。

③ 半導体・エレクトロニクス分野

【国の補助事業等】((45,000 千円))

九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(SIIQ、会員数 237)の事務局として、ビジネスマッチング支援、ネットワーキング事業、研究奨励事業、情報発信事業等を実施する。

具体的には、基金事業に関しては、九州半導体人材育成等コンソーシアムの事務局として、同産業分野の人材育成・確保に向けて、アンケート調査およびヒアリング調査を実施し、人材に関する課題、ニーズの収集を行う。また、同産業分野の人材育成施策現状や育成人員規模の調査、求職における希望内容や分野等の調査も行う。さらに、働く場としての半導体関連産業のPRを行う。

取引強化に関しては、半導体企業のサプライチェーン構築支援として、半導体企業のニーズ調査の対象分野(材料~ファシリティ等)を拡大して行う。

産業交流促進としては、台湾政府経済部工業局とのMOU等、台湾とのネットワークを活用し、台湾での半導体人材育成についての調査を実施する。また、台湾等の海外企業との産業交流環境を整備し、半導体サプライチェーンの相互補完による強化を推進する。

2. 産業技術振興事業

104,473千円

(1)オープンイノベーションによる産業技術の振興

【自主事業】(5,000千円)

① 九州オープンイノベーション情報サイト事業

【自主事業】((2,500千円))

九州オープンイノベーション創出戦略会議(KICC)の枠組みと連携して、企業等のニーズ・シーズの情報提供やコーディネータによるマッチング活動を推進し、新事業の創出を支援する。

九州内外の企業のニーズやシーズを調査し、データ化を進める。また、KICC 構成機関の開放試験機器やコーディネータ等の情報のデータベースを拡充し、九州オープンイノベーション情報サイト上で公開する。

オープンイノベーションによる事業化、製品化を推進するために必要な知識、ノウハウや事例を学習できる「オープンイノベーションセミナー」を開催する。

② 九州イノベーション創出戦略会議(KICC)

【自主事業】((2,500千円))

九州イノベーション創出戦略会議(KICC)の事務局として、九州の62の大学・高専・公設試等の開放機器の利用促進を行うとともに、構成機関の各コーディネータの連携・ネットワークを通じて企業等の技術課題等の解決を図る。さらに、これらの活用の活性化を図るために九州各県の工業技術センターを対象に意見交換を実施する。

また、売り込みたい技術や重点的なシーズの調査を行い、WEB サイトでオープン化し具体的なマッチングを支援する。

大手企業の技術ニーズ発表会を開催し、オープンイノベーションによるマッチング等を行うとともに、九州オープンイノベーション情報サイトを活用したマッチング等を支援する。

(2)九州 Earth 戦略Ⅱに基づくイノベーション創出事業

【JKA 補助事業】(15,634千円)

KOIC 職員と十数名の非常勤のコーディネータが同行し、九州の研究開発型中小企業を年間120社以上訪問し、ニーズやシーズ（コア技術）を発掘し、それを他の企業等とのマッチングやブラッシュアップを通して事業化を支援する。

発掘した案件の事業化を支援するため、事業推進委員会、コーディネータ会議、ブラッシュアップ研究会等の会議を開催し課題と対応を検討する。

また、本格的な研究開発の前段階の試作や市場調査を支援する「機械工業振興チャレンジ研究調査事業」の公募に対し、5件程度を採択し、JKA 補助事業を通じて事業化につなげる。

一定の成果が上がった案件は「フェア」「展示会」等の機会を利用して成果報告会等を開催し、成果の事業化や新規取引を支援する。

また、オープンイノベーションの発想による大手企業が必要とするニーズ（技術・ノウハウ・部材等）をオープンにする発表会を開催し、九州企業とのマッチングを通じ、新規の取引や事業提携等を支援する。

(3)成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業：旧サボイン事業）

【国の補助事業等】(83,539千円)

中小企業の特定制品づくり基盤技術の高度化に関する指針に基づき、特定制品づくり基盤技術（情報処理、精密加工、立体造形等の12の技術分野）に関する研究開発や試作品開発等の取り組みを支援する経産省の補助事業である成長型中小企業等研究開発支援事業（通称：Go-Tech 事業）を活用して、九州企業の基盤技術の高度化やデジタル技術、ビッグデータ等を活用した新製品・システムの開発と事業化の支援を通じ、九州企業の技術的なイノベーションを推進する。

今年度は、公設試等連携機関の情報活用により有望案件を発掘し、Go-Tech 事業への申請と事業化を拡充することにより、九州の基盤技術を活用した新商品、サービス開発を支援する。

なお、ものづくり基盤技術開発は、九州-沖縄 Earth 戦略Ⅱの横断的取り組みの一つとして位置づけられている。

また、過去の Go-Tech 事業等の予算を使って購入した開発向けの設備機器の管理、事業化状況のフォローアップ調査を行う。

(4)他機関との連携事業

【自主事業】 (300千円)

中小企業のニーズを蓄積している中小企業基盤整備機構九州本部および技術開発・技術相談の専門的知見を有する産業総合研究所九州センターとの連携により「九州・沖縄産業技術オープンイノベーションデー」等において、技術相談事業を行う。

各県の産業支援機関や公設試のコーディネータやマネージャーの情報をデジタル化によるネットワークを形成する。この人的なネットワークを活用し、様々な相談等に対する広域的なコーディネート活動を支援する。

九州の特徴であるファインセラミックスの有効利用を検討する「九州ファインセラミックス・テクノフォーラム(KFC)」との連携によるセミナー等を開催する。

3. 啓発普及事業

5,100千円

(1)九州異業種交流会

【自主事業】(1,500千円)

多種多様な人材が自由に参加し、交流することにより、刺激を受け、知見を広げるとともに、オープンイノベーションに必要な新しい発想やアイディアの醸成を行いながら、人的ネットワークを形成・拡大することを目的として、常識に囚われない新たなテーマの下、自由に参加する異業種交流会(セミナー・ワークショップ・発表会等)を開催する。

本年度のテーマは『組織の基礎代謝』。

アフターコロナを見据えた経営戦略を考える上で重要なことは、コロナ後の新しい経営環境に対応した戦略の見直しとともに、戦略に主体的に取り組む組織を全体的に見直すことである。

そこで今年度は、新型コロナ感染拡大によって浮き彫りになった企業の組織面の課題を解消し、活性化することにより、さらに生産性や成長性を高める『組織の基礎代謝』を活性化する方法を学び、人的ネットワーク形成・拡充につなげる。

(2)九州経済を考える懇談会

【自主事業】(1,200千円)

九州の経済界のトップ※が一堂に会し、「九州経済のあり方や課題および具体的な政策」を議論し、九州戦略会議・九州知事会および国等へ意見具申・要望を行う懇談会を、共同事務局の(公財)九州経済調査協会と連携して開催する。

今年度は、九州各県におけるDXの更なる推進、コロナ後のインバウンドなどを主要課題として議論し、九州地域戦略会議につなげる。

また、戦略会議以外で取り上げたい様々なビジネス課題を各団体トップから自由議題として提言する。

※ (一社)九州経済連合会会長、(一財)九州オープンイノベーションセンター会長、九州商工会議所連合会会長、九州経済同友会代表委員、九州経営者協会会長、(公財)九州経済調査協会理事長

(3)地域技術交流事業

【自主事業】（４００千円）

① 九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議

九州、沖縄の国立大学法人と産業界等との共同研究の推進を図ることを目的として、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行う。

(4)カーボンニュートラル普及啓発事業

【新規・自主事業】（２，０００千円）

カーボンニュートラルを推進するため、九経連等と連携し、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進する「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン（九州モデル）」を支援し、展示会への出展や検討会を開催する。

特に、賦存量、市場規模、雇用効果、経済波及効果が期待できる洋上風力、地熱・温泉熱、水素エネルギーを中心に産業化を目指す取り組みを実施する。

また、中小企業による脱炭素経営をサポートするため、K-RIP等と連携し、啓発セミナー等を開催する。

4. 人材育成事業

１４，０００千円

(1)九州デジタル経営塾

【自主事業】（６，０００千円）

デジタル技術やデジタル基盤を活用した事業の変革、組織の変革、発想の変革、価値の変革に関する九州の経営者層の理解の増進および参加経営層の真のネットワークの構築を目的として、「九州デジタル経営塾」を九州経済連合会、九州経済同友会、九州商工会議所連合会、九州経営者協会、九州経済調査協会と連携して、長崎、佐賀、熊本、北九州において開催する。

内容については、昨年度の参加者アンケート調査結果などを踏まえて、カリキュラムや運営をブラッシュアップしながら、デジタル技術・基盤を経営の変革に活用していく中小企業を増やしていくとともに、グループワークなどを通じた経営者同士の交流を促進する。

特に、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、リアル開催が困難な場合は、オンラインで代替開催できるように準備する。

(2)ネクストリーダー養成塾

【自主事業】（２，０００千円）

企業や団体の経営幹部、ネクストリーダー層を対象に、構想力や発想力の習得、多角的な視点の醸成、異業種の人材との人脈形成を目的としたネクストリーダー養成塾を開催する。

具体的には、現在新たに生み出されているビジネスモデル（シェアリング、カスタマイズ、データ活用ビジネス、サービタイゼーション、サブスク等）や、Tech 企業の動向、デジタル技術（AI、IoT、画像活用等）、サイバーセキュリティおよび市場分析としてのUX（顧客体験）など、次代のリーダーに必要な知見、スキルを体系的に学ぶとともに、実践的な知見やスキルを習得するカリキュラムとする。

(3)若手研究者海外研究交流支援事業

【自主事業】（6,000千円）

九州の大学・高専等の若手研究者の国際的活動を支援するために、3か月から1年の短期・長期留学や、国際研究集会への発表等に対し、滞在費、渡航費を助成する。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、オンライン開催の国際研究集会に参加する場合は、参加費用の助成を行う。

テーマは、エネルギー等の自然科学分野とし、帰国後は成果の発表等を行う。

5. 情報提供事業

2,600千円

(1)WEB サイト等による情報発信

【自主事業】（1,600千円）

コロナ禍において新しいビジネスツールとなったオンライン型の事業を積極的に展開するとともに、その経緯や結果をFacebook、YouTube等のSNSを利用した動画配信を強化する。

さらに、セキュリティを確保しつつ、最新の情報を動画配信の方法を検討するとともに、KOICのメディアへの露出回数を増やす。

ホームページ・メルマガ等を利用して、KOICの事業内容、研究会等で調査したデータ等、関連施策等の公募情報、関連イベント情報やニュースおよび全国のオープンイノベーションに関する企業等の取組みや特集等の情報を提供する。

また、オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会をはじめ、九州の経済団体・産業支援機関・公設試・大学・国の機関とのリンクを設定し、会員やユーザーが、ワンストップで情報が得られるように情報アクセスの円滑化を図る。

(2)活字媒体による情報発信

【自主事業】（1,000千円）

① KOICの目的・活動を紹介するパンフレットを作成・改訂を行う。

② KOICの活動内容と成果、研究会等での調査結果等をまとめたKOIC年報（Year Book 2021）を作成し、役員や賛助会員等に配付する。

(1)成功報酬型コーディネータ事業

九州の地域未来牽引企業（500社）等の技術ニーズやビジネス課題を調査し、オープンイノベーションにより、事業化の可能性がある案件を発掘した上でその企業（経営者）に出向き、経営者との信頼関係を築きながら、具体的な事業計画の策定、取引先とのマッチング、知財戦略、ライセンスアウト、地域行政との連携、地域牽引事業への転換、資金獲得等の具体的な成功報酬型のコーディネート活動を行う。

また、九州の大学発ベンチャー振興会議のギャップ資金提供案件や大学発ベンチャービジネスプランコンテストの有望案件の事業化に向けたコーディネート活動を行うことにより、一層の成功報酬の拡大を目指す。

(2)産業技術事業化支援事業

KOICの非常勤コーディネータと協働して、研究開発型企業を訪問し、技術課題や事業化等の課題を発掘し、有償で継続的にコンサルティング等を行う。